

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月16日

【事業年度】 第50期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 栄 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関 谷 岳 久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関 谷 岳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,743,642	10,091,212	10,462,105	11,315,633	10,671,015
経常利益 (千円)	461,024	375,255	758,953	1,077,575	860,801
当期純利益 (千円)	209,385	119,639	339,613	570,492	469,275
包括利益 (千円)	207,648	119,963	337,339	578,398	612,829
純資産額 (千円)	5,757,968	5,752,399	5,992,101	6,293,459	6,776,852
総資産額 (千円)	12,154,636	11,583,960	11,623,629	12,820,443	12,131,798
1株当たり純資産額 (円)	412.81	412.41	429.60	451.21	484.54
1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.01	8.58	24.35	40.90	33.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	49.7	51.6	49.1	55.7
自己資本利益率 (%)	3.7	2.1	5.8	9.3	7.2
株価収益率 (倍)	18.3	30.2	11.9	7.8	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,448,237	1,326,915	1,315,063	1,354,812	1,265,218
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,022,202	204,738	295,916	1,073,221	1,385,017
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,196	651,601	789,440	545,972	439,990
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,553,825	3,024,401	3,254,107	2,989,724	2,429,935
従業員数 (名)	681	646	617	603	609

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,466,673	9,852,924	10,240,519	11,071,462	10,388,594
経常利益 (千円)	442,060	324,086	728,472	1,083,399	894,790
当期純利益 (千円)	201,717	120,868	324,831	584,322	528,145
資本金 (千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	5,509,080	5,504,740	5,729,660	6,196,323	6,607,967
総資産額 (千円)	11,588,157	11,007,266	10,913,659	12,278,975	11,336,784
1株当たり純資産額 (円)	394.97	394.66	410.78	444.24	473.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9 ()	7 ()	9 ()	9 ()	9 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.46	8.67	23.29	41.89	37.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.5	50.0	52.5	50.5	58.3
自己資本利益率 (%)	3.7	2.2	5.8	9.8	8.2
株価収益率 (倍)	18.9	29.9	12.4	7.6	8.6
配当性向 (%)	62.2	80.7	38.6	21.5	23.8
従業員数 (名)	170	169	169	164	161

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和40年12月	日本空港動力株式会社を設立。資本金5千万円
昭和42年8月	大阪事業所開設、大阪国際空港(以下伊丹空港という)において営業開始
昭和43年9月	福岡事業所開設、福岡空港にて営業開始
昭和47年1月	千歳事業所開設、千歳空港(現新千歳空港、以下新千歳空港という)にて営業開始
7月	成田事業所開設、新東京国際空港(以下成田空港という)およびその周辺地域において施設整備部門営業開始
昭和50年2月	沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス(株)」(現連結子会社)を設立
昭和53年5月	成田空港において動力部門営業開始
昭和58年3月	羽田事業所開設、東京国際空港(以下羽田空港という)において営業開始
昭和59年11月	那覇空港内において沖縄駐在開始
昭和61年12月	本社を大田区羽田空港へ移転
12月	原木事業所開設(成田事業所より独立)
平成元年9月	成田支社開設
平成3年4月	関東地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、成田市内に「(株)エージーピー開発」(現連結子会社)を設立
平成4年7月	新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始
12月	成田空港 期ターミナル供用開始にあわせ営業開始
平成5年4月	関西地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、泉佐野市内に「(株)エージーピー関西」(現連結子会社)を設立
9月	羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始
10月	羽田支社と関西空港支店を開設
平成6年9月	関西国際空港(以下関西空港という)供用開始にあわせ営業開始
平成11年2月	北海道地区と九州地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、千歳市内に「(株)エージーピー北海道」(現連結子会社)を、福岡市内に「(株)エージーピー九州」(現連結子会社)を設立
4月	那覇空港内に沖縄空港所開設
6月	那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所営業開始
平成12年9月	「株式会社エージーピー」に商号変更
10月	ISO9001品質保証規格を全社、全事業にて認証取得
平成13年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年9月	ISO14001環境保証規格を羽田サイトにて認証取得
平成15年1月	福岡空港支店 広島空港出張所を開設
平成15年3月	広島空港において動力事業を開始
10月	原木支店閉鎖
平成16年9月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:成田、関西、千歳、大阪、広島、福岡、沖縄)
10月	中部空港支店を開設
12月	中部地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、常滑市内に「(株)エージーピー中部」(現連結子会社)を設立
12月	日本証券業協会における当社株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に当社株式を上場
平成17年12月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所を開設
平成18年2月	大阪空港支店 神戸空港出張所を開設
	神戸空港において動力事業を開始
3月	鹿児島空港において動力事業を開始
平成19年8月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:中部)
11月	親会社および主要株主の異動
12月	福岡空港支店 熊本空港出張所を開設
平成20年2月	熊本空港において動力事業を開始
9月	沖縄空港所を沖縄空港支店に昇格
平成21年2月	福岡空港支店 長崎空港出張所を開設
2月	長崎空港において動力事業を開始
平成21年4月	「那覇総合ビルサービス(株)」の商号を「(株)エージーピー沖縄」に変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年8月	ISO9001認証取得(拡張:中部空港支店)
平成24年10月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所閉鎖
平成25年1月	福岡空港支店 熊本空港出張所閉鎖
	福岡空港支店 長崎空港出張所閉鎖

7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成26年4月	植物工場事業を展開する目的で、千葉県山武郡横芝光町に「(株)エージーピーアグリテック」(現連結子会社)を設立
平成27年1月	機能性野菜のフランチャイズ運営、販売の目的で、東京都大田区に「ドクターベジタブルジャパン(株)」(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

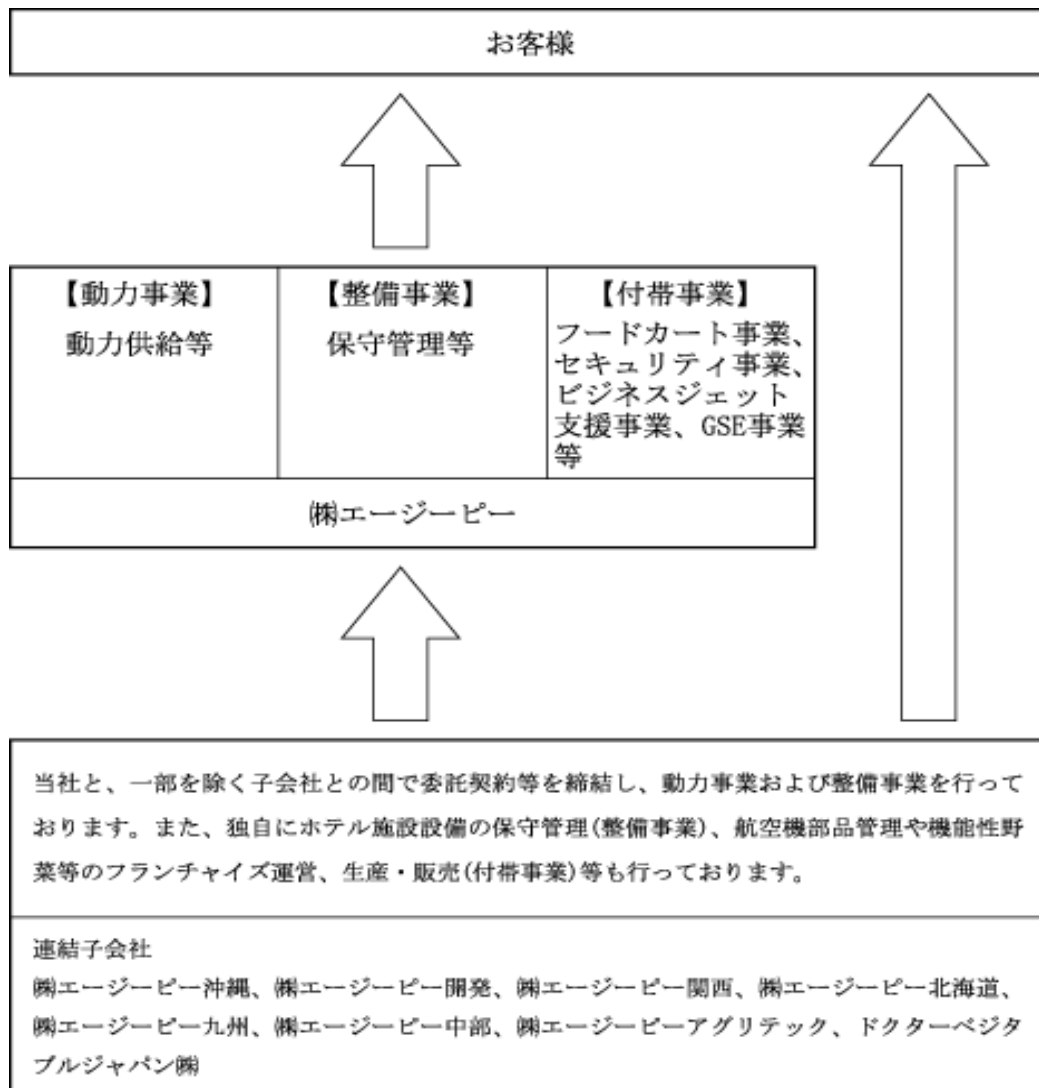
当社の企業集団は、当社および連結子会社8社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に機内食システムを転用したフードカート事業、セキュリティ事業等を総括した付帯事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名	
動力事業	国内9空港（新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。		
整備事業	建物・諸設備（電気設備、空調設備等）、空港内外の主として空港関連の特殊設備の保守管理業務等で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備		航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他
	空港関連の特殊設備		旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空機部品等自動倉庫システム他
	空港外の特殊設備	総合物流センター等の保管・搬送設備	
付帯事業	<p>上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。</p> <p>フードカート事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。</p> <p>セキュリティ事業 受託手荷物検査装置の運用管理やハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務を行っております。</p> <p>機能性野菜等のフランチャイズ運営、生産・販売</p> <p>ビジネスジェット支援事業</p> <p>G S E（Ground Support Equipment：航空機地上支援機材）事業 航空業界のニーズに応じた航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。</p> <p>その他 航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理業務および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。</p>	<p>(株)エージーピー (株)エージーピー沖縄 (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部 (株)エージーピーアグリテック ドクターベジタブルジャパン(株)</p>	

(注) 1 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社エージーピー沖縄	沖縄県那覇市	10,000	動力事業・整備 事業・付帯事業	100.0		当社事業の業務委託を 行っております。 役員の兼任 - 名
株式会社エージーピー開発 (注) 3	千葉県成田市	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託等 を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社エージーピー関西	大阪府泉南市	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託等 を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー北海道	北海道千歳市	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託を 行っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー九州	福岡県福岡市博 多区	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託を 行っております。 役員の兼任 - 名
株式会社エージーピー中部	愛知県常滑市	10,000	整備事業・付帯 事業	100.0		当社事業の業務委託等 を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピーアグリ テック	千葉県山武郡横 芝光町	10,000	機能性野菜の生 産	100.0		役員の兼任 1名
ドクターベジタブルジャパン株 式会社	東京都大田区	50,000	機能性野菜のフ ランチャイズ運 営、販売	51.0		役員の兼任 - 名
(その他の関係会社)						
日本航空株式会社 (注) 2	東京都品川区	181,352,000	航空運輸	0.0	33.3	航空機用動力供給および 施設・設備の保守管理業 務を行っております。
三菱商事株式会社 (注) 2	東京都千代田区	204,446,667	総合商社		26.8	
ANAホールディングス株式会 社 (注) 2	東京都港区	318,789,426	持株会社	0.0	20.0	

(注) 1 「主要な事業の内容欄」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため
主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	148
整備事業	361
付帯事業	77
全社(共通)	23
合計	609

- (注) 1 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
161	42.5	19.4	6,932,409

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	28
整備事業	94
付帯事業	16
全社(共通)	23
合計	161

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 他社からの出向者7名を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えするなか、個人消費に弱さがみられるものの企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

航空業界では、ビザの緩和、円安の継続を受け、訪日外国人が増加し、国際線の増便や路線開設等、需要の拡大基調が継続しました。その中において、大手航空会社によるネットワークの拡充、LCCのシェア拡大により航空会社間の競争がさらに激化しています。

このような状況のもと、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上による事業基盤強化を図る一方、新規事業として準備を進めてきた低カリウム野菜の生産・販売事業、成田空港におけるビジネスジェット支援事業につきましては、今期より営業を開始いたしました。

動力事業では国内大手航空会社向け等の販売が減少したこと、整備事業では大口の設備更新工事が減少したこと、また付帯事業では消費税率引き上げの反動を受けてフードカート販売が大きく減少したこと等により減収となりました。この結果、当期の売上高は前連結会計年度（以下「前期」という）比6億44百万円（5.7%）減少し106億71百万円となりました。

営業費用は、羽田空港の国際線再拡張等における減価償却費が増加したものの、減収に伴う原材料費の減少等により、前期比3億40百万円（3.3%）減少し98億92百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比3億4百万円（28.1%）減少の7億78百万円、経常利益は前期比2億16百万円（20.1%）減少の8億60百万円となりました。これに、特別損失28百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は前期比1億8百万円（11.5%）減少の8億32百万円、当期純利益は前期比1億1百万円（17.7%）減少の4億69百万円となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

（セグメント別業績）

（単位：百万円）

	売上高			セグメント利益		
	第49期 平成26年3月期	第50期 平成27年3月期	対前期比(%)	第49期 平成26年3月期	第50期 平成27年3月期	対前期比(%)
動力事業	4,991	4,959	99.4	716	580	81.1
整備事業	4,556	4,480	98.3	575	720	125.2
付帯事業	1,767	1,230	69.6	423	71	16.9
合計	11,315	10,671	94.3	1,715	1,372	80.0
全社費用				632	594	94.0
営業利益				1,083	778	71.9

全社に係わる販売費及び一般管理費控除前の金額

・動力事業

羽田空港の国際線再拡張や関西空港を中心としたLCCの増便等、販売機会は増加したものの新機種（B787）への供給率が伸び悩んだ影響等により、売上高は49億59百万円と前期比32百万円（0.6%）の減少となりました。

セグメント利益は、羽田空港の減価償却費が増加したこと等により、5億80百万円と前期比1億35百万円（18.9%）の減益となりました。

・整備事業

航空業界の経費節減施策の影響を受け、成田空港における設備更新工事等の受注減により、売上高は44億80百万円と前期比75百万円（1.7%）の減少となりました。

セグメント利益は、施設関連設備の更新工事減に伴う原材料費の減少に加え利益率の高い役務提供サービスが増加したことにより、7億20百万円と前期比1億44百万円（25.2%）の増益となりました。

・付帯事業

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、フードコート販売が大きく減少し、売上高は12億30百万円と前期比5億36百万円（30.4%）の減少となりました。

セグメント利益は、売上の大幅な減少により、71百万円と前期比3億51百万円（83.1%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末比5億59百万円（18.7%）減少の24億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は前期比89百万円（6.6%）減少の12億65百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は前期比3億11百万円（29.1%）増加の13億85百万円となりました。

財務活動の結果支出した資金は前期比1億5百万円（19.4%）減少の4億39百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	4,959,488	99.4
整備事業	4,481,911	98.4
付帯事業	1,178,586	65.1
合計	10,619,985	93.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	4,390,644	95.5	396,784	81.5
付帯事業	1,189,648	66.2	31,451	43.4
合計	5,580,293	87.3	428,236	76.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	4,959,488	99.4
整備事業	4,480,828	98.3
付帯事業	1,230,698	69.6
合計	10,671,015	94.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本航空株式会社	3,826,828	33.8	3,505,524	32.9
全日本空輸株式会社	1,635,525	14.5	1,563,848	14.7
株式会社N A Aエレテック	1,353,817	12.0	1,397,859	13.1

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(日本航空株式会社および全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。
当連結会計年度の国内航空2社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、47.5%であります。

4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田空港	4,051,415	89.3
羽田空港	2,363,305	114.6
関西空港	1,821,019	105.3
その他	2,435,275	81.5

3 【対処すべき課題】

動力事業につきましては、設備設置形態や仕様の見直しを行い、投資コストの低減を図りつつ、着実且つ適切に設備投資を行い、空港インフラ設備の充実を図ってまいります。また、当社動力設備において、シェア拡大が著しいLCC各社向けのビジネスモデル構築や、お客様の立場に立った営業活動を展開することで、使用率の向上を図ってまいります。さらに、国土交通省の提唱するエコ・エアポート施策にも全社を挙げて積極的に参画し、関係先との連携強化と航空燃料の消費削減によるCO₂排出抑制を通して、環境社会への貢献にも努めてまいります。

整備事業につきましては、全国カバーのネットワーク、24時間運営体制等、当社の強みをアピールした提案型、総合サービス提供型へのビジネスモデル転換を進めてまいります。さらに、異業種パートナーとの協業により、国内地方空港の運営主体や、アジア地域における空港の新設・拡張計画に対する技術支援および空港外業務への進出を目指します。

付帯事業につきましては、フードコート販売では、リピート需要の確実な取込みを図る一方、新製品の市場投入により、今後増加が見込まれるサービス付高齢者住宅等の新規市場の開拓を進めてまいります。また、全国の支社・支店を活用したアフターメンテナンス・販売体制を構築し、収益力の向上に努めてまいります。セキュリティ機器の保守管理では、空港の安全を守るために培われた技術を活かし、メーカーや代理店との連携を強化し、新型セキュリティ機器の導入や更新への対応を着実にを行い、空港内外の市場開拓を進めてまいります。

平成26年度に開業しました植物工場事業では、工場の早期安定稼働と効率的な運営体制の構築を図るとともに、植物工場ビジネスに関連したコンサルタント業務や工場内設備の保守管理等の業務領域拡大にも努めてまいります。併せて新たに開業しました低カリウム野菜の販売会社につきましても、販路拡大に向け積極的な営業展開を図ってまいります。また、成田空港で開始しましたビジネスジェット支援事業につきましては、提供サービス領域の拡大に努めてまいります。その他、既存事業で培った技術やノウハウを活用し、さらなる事業領域の拡大にも取り組んでまいります。

当社は、創立50周年を迎えるにあたり、新たにAGPグループ企業理念を定めました。「AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献します。」という企業理念のもと、安全・品質・環境に対する取組みを強化するとともに、人材育成の強化・技術力の向上を図ってまいります。また、営業力強化による収益拡大と調達体制の強化等による費用抑制を図り、コスト競争力をさらに高めつつ、グループ全体で企業価値向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおりです。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(業績の変動要因について)

動力事業

a．航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、航空各社の発着便数・使用機材および地上動力に対する利用頻度により業績に影響を及ぼす可能性があります。

b．初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

整備事業

空港施設の整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、お客様が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

付帯事業

フードカート販売では、他社との競争が予想され、販売が計画どおりにならず、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今期より営業を開始した新規事業では、生産や販売が計画どおりに進まない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社は、国内の主要空港で航空機用地上動力供給設備を設置し、駐機中の航空機に必要な高品質の電力ならびに冷暖房気等を供給しておりますが、航空機の最新鋭化や様々な設置環境に対応した機器の開発・改良が不可欠であります。また、病院や学校ならびに介護施設向けに販売しておりますフードカートについても、多様化するニーズに合わせた新製品の開発や既存品の改良を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、付帯事業における新型IH加熱カートの開発・改良等を行った結果、研究開発費の総額は4百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 6 億63百万円（10.9%）減少の54億45百万円となりました。これは、現金及び預金が 5 億32百万円増加し、有価証券が12億92百万円減少したこと、仕掛品・原材料及び貯蔵品が 1 億 1 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比24百万円（0.4%）減少の66億86百万円となりました。これは、有形固定資産が 1 億44百万円減少し、無形固定資産が 1 億41百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末比 6 億88百万円（5.4%）減少の121億31百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比11億72百万円（18.0%）減少の53億54百万円となりました。これは、長期借入金が 2 億50百万円減少し、営業未払金が 2 億円、設備投資に伴う未払金が 6 億33百万円、未払法人税等が 1 億54百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 4 億83百万円（7.7%）増加の67億76百万円となりました。これは当期純利益 4 億69百万円に対し、剰余金の配当、退職給付に係る調整累計額及び、その他有価証券評価差額金等を加減算したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 5 億59百万円（18.7%）減少の24億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期比89百万円（6.6%）減少の12億65百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前期比 1 億 8 百万円減少し 8 億32百万円、減価償却費が前期比 1 億39百万円増加し 9 億 9 百万円、法人税等の支払額が前期比 1 億64百万円増加し 4 億95百万円となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期比 3 億11百万円（29.1%）増加の13億85百万円となりました。

これは、主に羽田空港国際線再拡張への航空機用動力設備の設置、植物工場の建設等を行ったことに加え、低カリウム野菜の販売事業を譲り受けたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は前期比 1 億 5 百万円（19.4%）減少の 4 億39百万円となりました。

これは、長期借入金の返済を 3 億19百万円、配当金を 1 億25百万円支払ったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第47期 平成24年3月期	第48期 平成25年3月期	第49期 平成26年3月期	第50期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	49.7	51.6	49.1	55.7
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	34.7	34.8	37.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.4	1.9	1.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	23.2	26.6	36.4	44.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は106億71百万円で、前年連結会計年度（以下「前期」という）末比6億44百万円（5.7%）の減少となりました。詳細については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「同2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、前期末比3億33百万円（3.5%）減少して91億52百万円、販売費及び一般管理費は6百万円（0.9%）減少の7億39百万円となり、売上原価と販売費及び一般管理費の合計では3億40百万円（3.3%）減少の98億92百万円となりました。これは羽田空港の国際線再拡張等における減価償却費が増加したものの減収に伴う原材料費の減少等によるものです。

以上から営業利益は7億78百万円と前期末比3億4百万円（28.1%）の減益、経常利益は8億60百万円と前期末比2億16百万円（20.1%）の減益となりました。

以上の結果、当期純利益は前期末の5億70百万円と比べ1億1百万円（17.7%）減益の4億69百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、提出会社である当社が航空機用動力供給設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は8億93百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

・動力事業

当事業への主な設備投資は、成田空港、那覇空港等における航空機用動力供給設備設置工事等によるものであります。

設備投資金額は、4億16百万円であります。

・整備事業

当事業への主な設備投資ならびに重要な設備の除却等はありません。

・付帯事業

当事業への主な設備投資は、植物工場の建設等によるものであります。

設備投資金額は、3億2百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具器具 備品	合計	
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気 供給設備	166,794	299,041	68,192	6,076	540,104	8
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	1,666,812	952,632	21,021	19,176	2,659,643	2
関西支社 (大阪府泉南市)	"	"	177,710	135,338	7,796	325	321,170	2
千歳空港支店 (北海道千歳市)	"	"	7,041	16,049	5,364	928	29,384	5
大阪空港支店 (大阪府豊中市)	"	"	8,932	65,779	1,238	826	76,777	1
神戸空港出張所 (兵庫県神戸市 中央区)	"	"	13,610	3,250	-	2,063	18,924	-
福岡空港支店 (福岡県福岡市 博多区)	"	"	8,438	57,094	22,319	1,302	89,154	1
広島空港出張所 (広島県三原市)	"	"	2,438	27,050	-	274	29,763	-
沖縄空港支店 (沖縄県那覇市)	"	"	97,349	378,351	-	261	475,962	2

- (注) 1 整備事業には重要な設備はありません。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借及び リース料(千円)
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気供給 設備、土地及び機材	8	365,854
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	2	39,705

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具器具 備品	合計	
(株)エー ジーピーア グリテック	横芝光植物工 場(千葉県山 武郡横芝光 町)	付帯事業	低カリウム レタスの生 産設備	236,426	152,565	-	1,749	361,866	5

(注) (株)エージーピーアグリテックの設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月19日	750,000	13,950,000	63,750	2,038,750	91,350	114,700

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	220円
引受価額	206円80銭
発行価額	170円
資本組入額	85円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	3	11	3	-	498	517	
所有株式数(単元)	-	10	34	11,363	5	-	2,535	13,947	
所有株式数の割合(%)	-	0.07	0.24	81.47	0.04	-	18.18	100.00	

(注) 自己株式1,950株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に950株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,740	26.81
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	450	3.22
城 暎男	徳島県海部郡美波町	106	0.75
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.61
高橋 知子	宮城県仙台市宮城野区	72	0.51
山田 邦洋	東京都渋谷区	66	0.47
森田 成一	東京都目黒区	62	0.44
塩川 美行	千葉県船橋市	53	0.37
計		12,079	86.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,000	13,946	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		13,946	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式950株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7-1	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,950		1,950	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会です。また、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会です。

当事業年度の期末配当金につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり金9円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月16日 定時株主総会決議	125,532	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	305	313	334	480	350
最低(円)	241	248	237	275	308

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものではありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	326	320	324	328	345	343
最低(円)	315	311	308	316	316	319

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山口 栄一	昭和30年9月7日生	昭和54年4月 日本航空(株) 入社 平成19年4月 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 東日本地区副担当(兼)東京支店副支店長(兼)法人センター長 平成21年4月 同社執行役員 西日本地区担当(兼)大阪支店長 平成22年12月 同社執行役員 中国地区総代表(兼)ペキン支店長 平成23年4月 日本航空(株) 執行役員 中国地区総代表(兼)中国地区総代表室 北京支店長(兼)北京営業所長 平成25年5月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)エージーピー開発 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)エージーピー関西 代表取締役社長(現任)	(注) 3	2
常務取締役		早川 正英	昭和28年10月4日生	昭和53年4月 三菱商事(株) 入社 平成15年4月 同社経営企画部IT戦略統括室長 平成16年7月 (株)アイ・ティ・フロンティア ローソン 事業統括本部長(出向) 平成19年4月 三菱商事(株)新産業金融事業グループCIO 平成25年6月 当社顧問 平成25年6月 当社常務取締役(現任) 平成26年6月 (株)エージーピーアグリテック 代表取締役社長	(注) 3	3
常務取締役		丸山 均	昭和33年6月9日生	昭和56年4月 全日本空輸(株) 入社 平成21年4月 同社整備本部ラインメンテナンスセンター品質管理室室長 平成23年4月 同社整備本部ラインメンテナンスセンター副センター長 平成24年10月 ANAラインメンテナンステクニクス(株)取締役(出向) 平成27年6月 当社顧問 平成27年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		小林 正樹	昭和27年9月1日生	昭和50年4月 (株)エージーピー 入社 平成12年6月 当社関西支社関西空港支店 整備事業グループ長 平成14年6月 当社関西支社整備事業部長 平成15年6月 当社営業企画部長 平成16年5月 当社関西支社長 平成18年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		村尾 学	昭和33年1月22日生	昭和57年4月 平成16年10月 平成20年2月 平成21年6月 平成23年2月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年2月	㈱エージーピー 入社 当社中部空港支店 空港事業グループ課長 当社中部空港支店 空港事業グループ長 当社経営企画部長 当社関西支社長 当社執行役員 関西支社長 当社取締役(現任) ㈱エージーピーアグリテック 代表取締役社長(現任)	(注) 3	9
取締役		畑山 博康	昭和38年8月18日生	平成4年4月 平成20年4月 平成21年8月 平成23年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月	日本航空㈱入社 同社空港運営企画部 企画グループ長 同社関西空港支店 総務グループ長(兼) ㈱JALスカイ関西 取締役(出向) ㈱Kスカイ関西 取締役(出向) 当社顧問 当社取締役(現任) ㈱エージーピー北海道 代表取締役社長(現任) ㈱エージーピー中部 代表取締役社長(現任)	(注) 3	2
取締役		佐々木 かをり	昭和34年5月12日生	昭和62年7月 平成12年3月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月	㈱ユニカルインターナショナル代表取締役 社長(現任) ㈱イー・ウーマン代表取締役社長(現任) 東京海上日動火災保険㈱社外監査役(現 任) 日本電気㈱社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注) 1,3	-
常勤監査役		小澤 秀之	昭和30年7月23日生	昭和53年5月 平成11年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成21年11月 平成23年2月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月	㈱エージーピー 入社 当社技術開発部 担当課長 当社技術部技術グループ 課長 当社動力事業部 次長 当社成田支社 動力事業部長 当社動力事業部長 当社執行役員 動力事業部長 当社取締役 ㈱エージーピー北海道 代表取締役社長 ㈱エージーピー中部 代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	14
監査役		長谷川 正人	昭和36年9月30日生	昭和59年4月 平成15年10月 平成17年8月 平成22年2月 平成22年12月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月	日本航空㈱ 入社 ㈱日本航空システム 総合経営企画室マネジャー ㈱JALスカイ関西(出向) ㈱日本航空インターナショナル ITサービス企画部門部長 同社 関連会社支援部長 日本航空㈱ 関連会社支援部長(現任) 当社社外監査役(現任) 下地島空港施設(株)取締役 ㈱JALエアテック取締役(現任) ㈱JALインフォテック取締役(現任) ジャルロイヤルケータリング㈱取締役 (現任) ㈱オーエフシー取締役(現任)	(注) 2,5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		浅木 純	昭和40年11月14日生	昭和63年4月 平成16年3月 平成20年5月 平成21年3月 平成24年3月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年4月	三菱商事(株) 入社 (株)ローソン・シーエス・カード 代表取締役 三菱商事(株)プライベートエクイティ投資ユニット 次長 フレキシテック・ホールディングス(株) 取締役 ヘルスケアマネジメントパートナーズ(株) 取締役 ダブルブリッジ・インフラストラクチャー(株)取締役(現任) ディーピーアイ・マネジメント(株) 代表取締役社長(現任) 三菱商事(株) インフラ・事業金融ユニットマネージャー 当社社外監査役(現任) 三菱商事(株)インフラ金融事業部長(現任) みらいエネルギー・パートナーズ(株)取締役(現任)	(注) 2,6	
監査役		丹治 康夫	昭和34年9月7日生	平成3年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	全日本空輸(株) 入社 同社 人事部 担当部長 同社 総務部長 同社 施設部長 同社 整備センター 業務推進部長(現任) 当社社外監査役(現任)	(注) 2,7	
計							61

- (注) 1 取締役佐々木かをりは会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役長谷川正人、浅木純および丹治康夫は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 小澤秀之常勤監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 長谷川正人監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 浅木純監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 丹治康夫監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定期的に毎月3回開催しております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会に出席するのは勿論、常勤監査役は経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

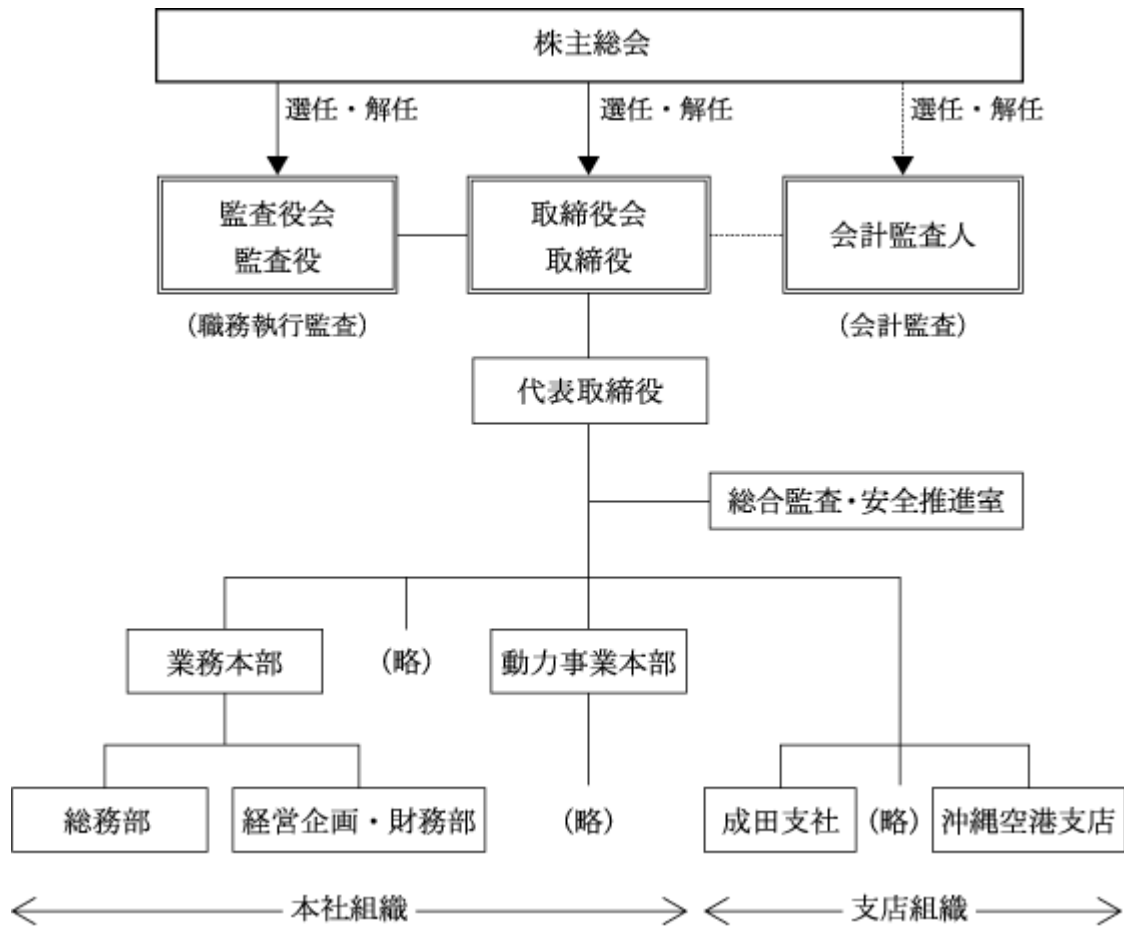
また、社外監査役1名を独立役員に指名しており、社外監査役による独立・公正な立場での取締役の重要な業務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しております。

第50回定時株主総会において、新たに社外取締役1名を選任し、独立的な立場から意見を一層経営に反映できる体制を整えました。

この他に社長直属の総合監査・安全推進室を設置しており、提出日現在3名を配置し、必要な内部監査を定期的実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

このような内部監査の仕組みとともに、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用し適正な会計監査を受けており、監査役との意見交換を行っております。また、顧問弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

コーポレート・ガバナンス体制図



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は企業としてのディスクロージャーと経営の健全性を明確にするため、内部統制制度を構築しております。総合監査・安全推進室が本社組織および支店組織に対し内部監査を毎年実施し、監査の結果は社長および監査役に報告するとともに、講評と評価を合わせて社内で公表しております。

社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「AGPグループ企業理念」を全社員に周知させ、階層別教育等をとおして徹底を図っております。さらに、10月をコンプライアンス月間と定め、コンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、平成18年5月に制定した「内部統制システムの基本方針」を見直し、平成21年3月には“財務報告の信頼性を確保するための体制について、反社会的勢力に向けた基本的な考え、反社会的勢力排除に向けた整備状況”の項目を追加し内部統制に関する体制を強化し、平成27年4月には、監査を支える体制等についての充実を図りました。

ハ．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理が経営の最重要課題の一つとして捉え、「リスク管理規則」に基づき、各部署は各々に関するリスクの管理、運用を実行し、リスクに対する具体的な対応策等について、経営会議に報告します。

ニ．責任限定契約の内容の概略

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査

内部監査は、社長直属の総合監査・安全推進室が実施しております。提出日現在3名を配置し、業務監査および財務報告に係る内部統制監査を定期的を実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

監査役監査の組織は、提出日現在常勤監査役1名と社外監査役3名で監査役会を構成し、取締役会の業務および職務遂行等を監査しております。また、常勤監査役と総合監査・安全推進室は情報を共有化することによって、業務の健全性を監査しております。

社外取締役および社外監査役

提出日現在、監査役設置会社として、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。

また、提出日現在社外監査役は3名であります。当社の意思決定及び業務執行の監視に対し、幅広い視野を持った第三者の立場から適時適切なアドバイスを得るとともに社外監査役による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

なお、社外監査役1名を独立役員に指名しており、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しておりますが、第50回定時株主総会において、新たに社外取締役1名を選任し、独立的な立場から意見を一層経営に反映できる体制を整えました。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、上記記載のとおり、社外での実績や豊富な経験などから十分な見識を有する方々を招聘することを基本としております。

当社と各社外取締役および社外監査役との関係は、以下のとおりです。

氏名	当該社外取締役および社外監査役との関係	当該社外取締役および社外監査役を選任している理由
佐々木かをり	独立役員に指定しております。	コミュニケーション・コンサルティング会社の経営者として幅広く活躍されており、当社の会社経営に携わることで培われた知識・経験を当社の経営に反映させていただくため、社外取締役として招聘しております。 独立役員指定理由 東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有していると判断しております。
長谷川正人	その他の関係会社であり、また、主要な取引先である特定関係事業者であります日本航空株式会社の関連会社支援部長を務めております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。
浅木 純	その他の関係会社であります、三菱商事株式会社のインフラ金融事業部長を務めており、独立役員に指定しております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。 独立役員指定理由 当社と浅木氏が勤務する三菱商事株式会社とは取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えうる取引関係は無いと判断しております。また、浅木氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。
丹治 康夫	その他の関係会社の子会社であり、また、主要な取引先である特定関係事業者であります全日本空輸株式会社の整備センター業務推進部長を務めております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。

各社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95	95	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	2
社外役員	-	-	-	-	-	4

ロ．提出会社役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

期初に前期の会社業績を踏まえつつ、業務執行の実績等を考慮し、株主総会で決議された支給限度額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 46,370千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) J A L U X	2,500	2,620	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) J A L U X	2,500	5,370	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数ならびに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 上林 三子雄	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 英志	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 敦貞	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については、年数の記載を省略しております。

上記3名の公認会計士に加え、その補助者として7名の公認会計士、その他10名であり、合計20名が会計監査業務に携わっております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

ニ．監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	0
連結子会社				
計	20		20	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である再生可能エネルギー電気の調達に関する賦課金に係る特例の認定申請書に必要な公認会計士による手続の実施を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、社長が監査役会の同意を得て定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,709	2,429,935
受取手形及び営業未収入金	1,982,780	1,957,283
有価証券	1,292,015	-
商品及び製品	109,985	70,825
仕掛品	21,640	53,016
原材料及び貯蔵品	450,979	521,084
前払費用	118,963	139,349
繰延税金資産	160,344	134,839
その他	75,018	139,353
流動資産合計	6,109,436	5,445,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,063,219	10,267,589
減価償却累計額	7,554,694	7,815,598
建物及び構築物(純額)	2,508,525	2,451,991
機械装置及び運搬具	8,351,112	8,677,305
減価償却累計額	6,300,630	6,579,519
機械装置及び運搬具(純額)	2,050,481	2,097,786
土地	110,608	110,608
リース資産	710,939	476,394
減価償却累計額	476,734	340,020
リース資産(純額)	234,204	136,373
建設仮勘定	424,028	399,196
その他	516,920	522,780
減価償却累計額	451,430	470,103
その他(純額)	65,489	52,676
有形固定資産合計	5,393,337	5,248,632
無形固定資産		
特許権	992	93,334
ソフトウエア	10,377	78,442
ソフトウエア仮勘定	53,500	-
その他	13,003	47,131
無形固定資産合計	77,874	218,908
投資その他の資産		
投資有価証券	157,169	212,023
繰延税金資産	570,202	512,986
敷金及び保証金	208,460	198,855
長期前払費用	29,895	48,708
退職給付に係る資産	272,845	244,772
その他	1,223	1,223
投資その他の資産合計	1,239,796	1,218,569
固定資産合計	6,711,007	6,686,110
資産合計	12,820,443	12,131,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	748,549	548,287
短期借入金	-	29,400
1年内返済予定の長期借入金	319,450	336,050
リース債務	117,257	48,192
未払法人税等	311,091	156,779
未払消費税等	23,512	177,702
未払金	873,365	239,994
未払費用	490,474	448,503
その他	23,275	61,958
流動負債合計	2,906,975	2,046,868
固定負債		
長期借入金	1,618,000	1,350,550
リース債務	138,721	99,787
製品保証引当金	24,095	15,501
退職給付に係る負債	1,799,655	1,773,121
資産除去債務	39,326	68,907
その他	210	210
固定負債合計	3,620,008	3,308,078
負債合計	6,526,983	5,354,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	4,285,879	4,601,218
自己株式	663	663
株主資本合計	6,438,666	6,754,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	43,704
退職給付に係る調整累計額	151,474	39,371
その他の包括利益累計額合計	145,206	4,332
少数株主持分	-	18,515
純資産合計	6,293,459	6,776,852
負債純資産合計	12,820,443	12,131,798

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	11,315,633	10,671,015
売上原価	1, 3 9,485,884	1, 3 9,152,341
売上総利益	1,829,748	1,518,673
販売費及び一般管理費	2, 3 746,742	2, 3 739,957
営業利益	1,083,006	778,716
営業外収益		
受取利息	1,776	912
受取配当金	2,669	3,018
保険配当金	961	620
保険事務手数料	1,199	1,134
投資有価証券売却益	24,772	-
受取補償金	-	106,168
その他	1,404	1,377
営業外収益合計	32,783	113,232
営業外費用		
支払利息	35,070	27,642
その他	3,144	3,504
営業外費用合計	38,214	31,147
経常利益	1,077,575	860,801
特別損失		
固定資産除却損	4 55,502	4 28,793
減損損失	5 79,495	-
その他	1,999	-
特別損失合計	136,998	28,793
税金等調整前当期純利益	940,577	832,007
法人税、住民税及び事業税	430,141	352,744
法人税等調整額	60,056	15,971
法人税等合計	370,084	368,716
少数株主損益調整前当期純利益	570,492	463,291
少数株主損失()	-	5,984
当期純利益	570,492	469,275

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	570,492	463,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,906	37,435
退職給付に係る調整額	-	112,102
その他の包括利益合計	7,906	149,538
包括利益	578,398	612,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,398	618,814
少数株主に係る包括利益	-	5,984

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	3,840,920	630	5,993,739
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038,750	114,700	3,840,920	630	5,993,739
当期変動額					
剰余金の配当			125,533		125,533
当期純利益			570,492		570,492
自己株式の取得				32	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	444,959	32	444,926
当期末残高	2,038,750	114,700	4,285,879	663	6,438,666

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,638	-	1,638	-	5,992,101
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,638	-	1,638	-	5,992,101
当期変動額					
剰余金の配当					125,533
当期純利益					570,492
自己株式の取得					32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,906	151,474	143,568	-	143,568
当期変動額合計	7,906	151,474	143,568	-	301,358
当期末残高	6,268	151,474	145,206	-	6,293,459

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	4,285,879	663	6,438,666
会計方針の変更による累積的影響額			28,404		28,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038,750	114,700	4,257,474	663	6,410,261
当期変動額					
剰余金の配当			125,532		125,532
当期純利益			469,275		469,275
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	343,743	-	343,743
当期末残高	2,038,750	114,700	4,601,218	663	6,754,005

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,268	151,474	145,206	-	6,293,459
会計方針の変更による累積的影響額					28,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,268	151,474	145,206	-	6,265,055
当期変動額					
剰余金の配当					125,532
当期純利益					469,275
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,435	112,102	149,538	18,515	168,053
当期変動額合計	37,435	112,102	149,538	18,515	511,796
当期末残高	43,704	39,371	4,332	18,515	6,776,852

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	940,577	832,007
減価償却費	770,707	909,812
減損損失	79,495	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,022	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	24,095	8,593
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,507,561	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	272,845	21,682
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,564,300	112,883
受取利息及び受取配当金	4,445	3,931
支払利息	35,070	27,642
受取補償金	-	106,168
有形固定資産除却損	44,622	28,793
無形固定資産除却損	511	-
投資有価証券売却損益(は益)	24,772	-
売上債権の増減額(は増加)	368,384	25,496
たな卸資産の増減額(は増加)	73,100	66,134
仕入債務の増減額(は減少)	209,000	200,261
未収消費税等の増減額(は増加)	67,893	75,791
未払消費税等の増減額(は減少)	127	154,190
その他	369,136	23,890
小計	1,717,365	1,779,321
利息及び配当金の受取額	4,445	3,931
利息の支払額	36,402	28,784
補償金の受取額	-	5,773
法人税等の支払額	330,596	495,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,812	1,265,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	840,627	1,385,158
無形固定資産の取得による支出	18,554	201,521
有形固定資産の除却による支出	31,193	4,672
投資有価証券の取得による支出	25,593	-
投資有価証券の売却による収入	27,422	-
敷金及び保証金の差入による支出	11,436	2,858
敷金及び保証金の回収による収入	29,931	24,963
その他	3,171	15,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073,221	1,385,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	29,400
長期借入による収入	200,000	68,600
長期借入金の返済による支出	497,450	319,450
配当金の支払額	125,401	125,312
リース債務の返済による支出	123,089	117,727
自己株式の取得による支出	32	-
少数株主からの払込みによる収入	-	24,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,972	439,990
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	264,382	559,789
現金及び現金同等物の期首残高	3,254,107	2,989,724
現金及び現金同等物の期末残高	2,989,724	2,429,935

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、平成26年4月1日付けで設立した株式会社エージーピーアグリテックならびに平成27年1月22日付けで設立したドクターベジタブルジャパン株式会社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

ロ その他事業に係る仕掛品は、主に個別法を採用しております。

ハ 貯蔵品は、主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置

a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法

ロ その他の有形固定資産

a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特許権については、8年の定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が44,134千円増加し、利益剰余金が28,404千円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微となっております。

なお、1株当たり純資産額は2.0円減少しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は金額的重要性を勘案し、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた193,981千円は、「前払費用」118,963千円、「その他」75,018千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「特許権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた13,996千円は、「特許権」992千円、「その他」13,003千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた46,788千円は、「未払消費税等」23,512千円、「その他」23,275千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	622千円	4,892千円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	131,509千円	138,133千円
給与手当	177,145 "	168,552 "
退職給付費用	30,416 "	24,780 "

3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	16,147千円	4,612千円

4 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,238千円	0千円
機械装置及び運搬具	38,265 "	27,261 "
工具、器具及び備品	118 "	10 "
その他	10,880 "	1,521 "
計	55,502千円	28,793千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
電力供給設備	構築物・機械装置・ 器具備品・建設仮勘定	成田空港内 羽田空港内 福岡空港内

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において成田空港および福岡空港における空港整備計画による工事が開始されたこと等に伴い、今後の使用が見込まれない資産及び当初の予定よりも早期に処分する事が見込まれる資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失79,495千円を特別損失「減損損失」に表示しております。減損損失の内訳は、構築物51,001千円、機械装置535千円、器具備品43千円、建設仮勘定27,915千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,284千円	54,854千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	12,284千円	54,854千円
税効果額	4,378 "	17,418 "
その他有価証券評価差額金	7,906千円	37,435千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	93,807千円
組替調整額	- "	83,356 "
税効果調整前	- 千円	177,164千円
税効果額	- "	65,061 "
退職給付に係る調整額	- 千円	112,102千円
その他の包括利益合計	7,906千円	149,538千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	-	-	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,857	93	-	1,950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 93株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,532	9	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	-	-	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,950	-	-	1,950

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	125,532	9	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,532	9	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,897,709千円	2,429,935千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000 "	- "
有価証券のうち3か月以内満期短期投資	1,292,015 "	- "
現金及び現金同等物	2,989,724千円	2,429,935千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,123千円	2,123千円
1年超	39,634 "	37,511 "
合計	41,757千円	39,634千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外国通貨建の取引については、為替相場の変動による影響を受けております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年10ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

外国通貨建の取引については、先物為替予約により、為替変動リスクをヘッジすることにしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち54.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,897,709	1,897,709	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,982,780	1,982,780	-
(3) 有価証券	1,292,015	1,292,015	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	115,169	115,169	-
資産計	5,287,673	5,287,673	-
(1) 営業未払金	748,549	748,549	-
(2) 長期借入金	1,937,450	2,000,907	63,457
(3) リース債務	255,978	256,459	480
負債計	2,941,977	3,005,915	63,937

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは公社債等の投資信託であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び (3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	46,649	42,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

（注3）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	319,450	336,050	355,850	325,850	297,850	302,400
リース債務	117,257	46,545	30,517	26,422	24,602	10,632
合計	436,707	382,595	386,367	352,272	322,452	313,032

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業を行うための設備投資計画に照らして、金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外国通貨建の取引については、為替相場の変動による影響を受けております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年10ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

外国通貨建の取引については、先物為替予約により、為替変動リスクをヘッジすることにしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち49.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,429,935	2,429,935	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,957,283	1,957,283	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	170,023	170,023	-
資産計	4,557,242	4,557,242	-
(1) 営業未払金	548,287	548,287	-
(2) 短期借入金	29,400	29,400	-
(3) 長期借入金	1,686,600	1,730,926	44,326
(4) リース債務	147,980	148,083	103
負債計	2,412,267	2,456,697	44,430

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済され、変動金利を採用しているため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに (4) リース債務

長期借入金並びにリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	42,000	42,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券
其他有価証券」には含めておりません。

（注3）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	336,050	360,137	343,000	315,000	227,750	104,662
リース債務	48,192	32,173	28,077	26,271	12,292	973
合計	384,242	392,311	371,077	341,271	240,042	105,635

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	78,820	63,993	14,826
債券			
その他			
小計	78,820	63,993	14,826
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	36,349	41,436	5,087
債券			
その他	1,292,015	1,292,015	
小計	1,328,364	1,333,451	5,087
合計	1,407,184	1,397,445	9,739

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額42,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	170,023	105,429	64,593
債券			
その他			
小計	170,023	105,429	64,593
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	170,023	105,429	64,593

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額42,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	27,422	24,722	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	27,422	24,722	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社（6社）は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,065,000千円	2,012,303千円
会計方針の変更による累積的影響額	- "	44,134 "
会計方針の変更を反映した期首残高	2,065,000千円	2,056,438千円
勤務費用	75,468 "	82,868 "
利息費用	33,040 "	20,564 "
数理計算上の差異の発生額	699 "	23,964 "
退職給付の支払額	161,904 "	104,682 "
退職給付債務の期末残高	2,012,303千円	2,031,225千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,016,518千円	1,111,893千円
期待運用収益	15,247 "	16,678 "
数理計算上の差異の発生額	97,582 "	69,843 "
事業主からの拠出額	40,084 "	39,950 "
退職給付の支払額	57,540 "	49,435 "
年金資産の期末残高	1,111,893千円	1,188,929千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	931,447千円	944,157千円
年金資産	1,111,893 "	1,188,929 "
	180,445千円	244,772千円
非積立型制度の退職給付債務	1,080,856千円	1,087,067千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	900,410千円	842,295千円
退職給付に係る負債	1,173,256千円	1,087,067千円
退職給付に係る資産	272,845 "	244,772 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	900,410千円	842,295千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	75,468千円	82,868千円
利息費用	33,040 "	20,564 "
期待運用収益	15,247 "	16,678 "
数理計算上の差異の費用処理額	47,657 "	40,737 "
会計基準変更時差異の費用処理額	38,513 "	38,513 "
その他	1,960 "	11,850 "
確定給付制度に係る退職給付費用	177,470千円	154,155千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	134,545千円
会計基準変更時差異	- "	38,513 "
合計	- 千円	173,058千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	192,735千円	58,190千円
会計基準変更時差異の未処理額	38,513 "	- "
合計	231,249千円	58,190千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権	72%	73%
株式	28%	27%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.6%	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.4～4.0%	1.4～4.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	576,074千円	626,399千円
退職給付費用	73,318 "	75,444 "
退職給付の支払額	22,994 "	15,790 "
退職給付債務の期末残高	626,399千円	686,053千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	626,399千円	686,053千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626,399千円	686,053千円
退職給付に係る負債	626,399千円	686,053千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626,399千円	686,053千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度76,679千円 当連結会計年度79,550千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度へ要拠出額は、前連結会計年度22,997千円、当連結会計年度23,000千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	25,262千円	11,342千円
未払賞与	116,808 "	100,710 "
退職給付に係る負債	547,780 "	510,235 "
製品保証引当金	8,587 "	5,025 "
減価償却超過額	5,153 "	4,092 "
未払社会保険料	17,350 "	14,834 "
たな卸資産評価損	13,130 "	13,074 "
資産除去債務	14,056 "	12,721 "
減損損失	25,879 "	14,027 "
その他	10,711 "	8,838 "
繰延税金資産小計	784,719千円	694,903千円
評価性引当額	45,736 "	22,263 "
繰延税金資産合計	738,983千円	672,639千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	4,511千円	3,924千円
その他有価証券評価差額金	3,471 "	20,889 "
その他	454 "	- "
繰延税金負債合計	8,437千円	24,813千円
繰延税金資産の純額	730,546千円	647,826千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	160,344千円	134,839千円
固定資産 繰延税金資産	570,202 "	512,986 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.6%
住民税均等割等	-	1.5%
評価性引当額の増減(は減少)	-	0.4%
税額控除	-	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.8%
その他	-	0.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率	-	44.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が48,101千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48,312千円、その他有価証券評価差額金額が2,131千円それぞれ増加、退職給付に係る調整累計額が1,920千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

事業譲受相手企業の名称：会津富士加工株式会社

事業の内容：機能性野菜のフランチャイズ運営

機能性野菜の仕入・販売

(2) 事業譲受を行った主な理由

会津富士加工株式会社とともに、低カリウム野菜の事業に取り組んでまいりましたが、同社より同運営事業を引き継ぐことで、企業価値の向上、ひいてはグループ会社の事業規模の拡大につながるため、今回の事業譲受に至りました。

(3) 事業譲受日

平成27年2月27日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成27年2月27日から平成27年3月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	129,685千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	2,522 "
取得原価	132,207千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 20,057千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,481千円
固定資産	110,668 "
資産合計	112,150千円
流動負債	- 千円
固定負債	- "
負債合計	- 千円

6 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

動力事業関連の機械及び装置の廃棄時におけるフロン回収・破壊法に基づくフロン類の回収、破壊費用および植物工場関連の建物、構築物に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～20年と見積り、割引率は1.2%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	32,443千円	39,326千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,745 "	31,080 "
時の経過による調整額	367 "	401 "
資産除去債務の履行による減少額	2,230 "	1,900 "
期末残高	39,326千円	68,907千円

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国内の空港内において所有する航空機用電力・冷暖房気供給設備等を設置するための土地、建物に関して、国有財産法に基づく国有財産使用許可書、国際拠点空港における特別法により設立された特殊会社等との土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に基づき、撤退時において原状回復に係る義務を有しておりますが、これらは航空機への動力供給という公共性の高い事業に係る空港運用において重要な設備であって、国等の空港の整備計画からも影響を受けるため、当社の意思決定のみでの撤退は想定できないことから、設備の撤去に伴う資産除去債務の履行時期を見積ること極めて困難であるとの理由から当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連等の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。

「付帯事業」は、フードカートの製作・販売、受託手荷物検査装置の運用管理、機能性野菜の生産・販売等、ビジネスジェット支援事業、航空機関連諸設備等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,991,530	4,556,734	1,767,368	11,315,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,212	7,212
計	4,991,530	4,556,734	1,774,580	11,322,846
セグメント利益	716,311	575,728	423,124	1,715,164
セグメント資産	6,575,551	955,337	920,727	8,451,615
その他の項目				
減価償却費	729,899	13,251	9,285	752,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,329,220	-	96,960	1,426,180

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,959,488	4,480,828	1,230,698	10,671,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6,392	6,392
計	4,959,488	4,480,828	1,237,091	10,677,408
セグメント利益	580,763	720,612	71,605	1,372,981
セグメント資産	6,235,163	1,040,757	1,289,742	8,565,664
その他の項目				
減価償却費	821,880	19,732	45,145	886,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	417,215	15,437	437,280	869,932

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,715,164	1,372,981
全社費用(注)	632,157	594,265
連結財務諸表の営業利益	1,083,006	778,716

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,451,615	8,565,664
全社資産(注)	4,368,828	3,566,134
連結財務諸表の資産合計	12,820,443	12,131,798

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	752,436	886,759	18,271	23,053	770,707	909,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,426,180	869,932	59,886	23,220	1,486,067	893,152

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェア仮勘定及び本社器具備品の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	3,826,828	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,635,525	動力事業、整備事業及び付帯事業
株式会社N A Aエレテック	1,353,817	整備事業及び付帯事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	3,505,524	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,563,848	動力事業、整備事業及び付帯事業
株式会社N A Aエレテック	1,397,859	整備事業及び付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
減損損失	79,495	-	-	79,495	-	79,495

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
当期償却額	-	-	334	334	-	334
当期末残高	-	-	19,722	19,722	-	19,722

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本航空(株)	東京都 品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 33.3	航空機用動 力供給およ び施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,375,189 1,410,269 35,375	営業未 収入金	759,998

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	全日本空輸(株)	東京都 港区	25,000,000	航空運輸	所有 直接 - 被所有 間接 20.0	航空機用動 力供給およ び施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,580,996 9,900 35,611	営業未 収入金	129,265

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 法人主要株主である全日本空輸(株)は持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本航空(株)	東京都 品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 33.3	航空機用動 力供給およ び施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,283,487 1,177,363 41,175	営業未 収入金	600,871

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子会社	全日本空輸(株)	東京都 港区	25,000,000	航空運輸	所有 直接 - 被所有 間接 20.0	航空機用動 力供給およ び施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,516,505 11,825 26,540	営業未 収入金	134,270

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 法人主要株主である全日本空輸(株)は持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	451.21円	484.54円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,293,459	6,776,852
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		18,515
(うち少数株主持分(千円))		(18,515)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,293,459	6,758,337
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,948	13,948

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	40.90円	33.64円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	570,492	469,275
普通株式に係る当期純利益(千円)	570,492	469,275
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	319,450	336,050	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	117,257	48,192	1.3	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,618,000	1,350,550	1.3	平成29年9月29日 ~平成36年2月13日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	138,721	99,787	1.1	平成28年9月5日 ~平成32年10月31日
合計	2,193,428	1,834,580		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	360,137	343,000	315,000	227,750
リース債務	32,173	28,077	26,271	12,292

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,338,934	5,000,729	7,603,477	10,671,015
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	39,492	212,502	381,047	832,007
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	18,634	117,811	214,374	469,275
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	1.34	8.45	15.37	33.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	1.34	7.11	6.92	18.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,554	1,900,833
受取手形及び営業未収入金	1,945,613	1,901,599
リース投資資産	-	364,632
有価証券	1,292,015	-
商品及び製品	109,985	69,693
仕掛品	21,640	48,617
原材料及び貯蔵品	440,759	510,223
関係会社短期貸付金	-	130,600
前払費用	94,224	110,943
繰延税金資産	83,883	67,327
その他	133,599	158,224
流動資産合計	5,782,277	5,262,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	343,679	321,303
構築物	2,164,845	1,894,075
機械装置及び運搬具	2,050,481	1,945,202
工具、器具及び備品	63,781	49,869
土地	110,608	110,608
リース資産	234,204	136,373
建設仮勘定	424,028	399,196
有形固定資産合計	5,391,629	4,856,630
無形固定資産		
ソフトウェア	10,106	78,081
ソフトウェア仮勘定	53,500	-
リース資産	3,956	2,038
その他	9,285	9,155
無形固定資産合計	76,848	89,275
投資その他の資産		
投資有価証券	43,620	46,370
関係会社株式	212,549	300,153
関係会社長期貸付金	-	71,400
長期前払費用	29,895	35,958
繰延税金資産	260,911	256,512
敷金及び保証金	207,375	197,085
前払年金費用	-	219,678
その他	273,869	1,023
投資その他の資産合計	1,028,220	1,128,182
固定資産合計	6,496,698	6,074,088
資産合計	12,278,975	11,336,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,184,607	982,299
関係会社短期借入金	260,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	319,450	336,050
リース債務	117,257	48,192
未払金	876,448	204,548
未払費用	250,382	218,075
未払法人税等	301,332	133,937
未払消費税等	-	73,997
その他	10,813	31,576
流動負債合計	3,320,292	2,288,676
固定負債		
長期借入金	1,618,000	1,281,950
リース債務	138,721	99,787
製品保証引当金	24,095	15,501
退職給付引当金	942,007	1,003,782
資産除去債務	39,326	38,907
その他	210	210
固定負債合計	2,762,360	2,440,139
負債合計	6,082,652	4,728,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金	114,700	114,700
資本剰余金合計	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金	209,869	222,422
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	3,747,398	4,109,054
利益剰余金合計	4,037,268	4,411,476
自己株式	663	663
株主資本合計	6,190,054	6,564,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,268	43,704
評価・換算差額等合計	6,268	43,704
純資産合計	6,196,323	6,607,967
負債純資産合計	12,278,975	11,336,784

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 11,071,462	1 10,388,594
売上原価	1 9,353,852	1 8,983,935
売上総利益	1,717,609	1,404,659
販売費及び一般管理費	1, 2 632,157	1, 2 594,265
営業利益	1,085,451	810,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 8,366	1 4,967
投資有価証券売却益	24,772	-
受取補償金	-	106,168
その他	2,700	2,544
営業外収益合計	35,839	113,680
営業外費用		
支払利息	1 35,859	1 28,292
その他	2,031	991
営業外費用合計	37,891	29,284
経常利益	1,083,399	894,790
特別損失		
固定資産除却損	55,502	28,793
減損損失	79,495	-
その他	1,999	-
特別損失合計	136,998	28,793
税引前当期純利益	946,401	865,996
法人税、住民税及び事業税	406,177	318,583
法人税等調整額	44,098	19,267
法人税等合計	362,078	337,850
当期純利益	584,322	528,145

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,038,750	114,700	114,700	197,316	80,000	3,301,162	3,578,478
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038,750	114,700	114,700	197,316	80,000	3,301,162	3,578,478
当期変動額							
剰余金の配当				12,553		138,086	125,533
当期純利益						584,322	584,322
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				12,553		446,235	458,789
当期末残高	2,038,750	114,700	114,700	209,869	80,000	3,747,398	4,037,268

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	630	5,731,298	1,638	1,638	5,729,660
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	630	5,731,298	1,638	1,638	5,729,660
当期変動額					
剰余金の配当		125,533			125,533
当期純利益		584,322			584,322
自己株式の取得	32	32			32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,906	7,906	7,906
当期変動額合計	32	458,756	7,906	7,906	466,662
当期末残高	663	6,190,054	6,268	6,268	6,196,323

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,038,750	114,700	114,700	209,869	80,000	3,747,398	4,037,268
会計方針の変更による累積的影響額						28,404	28,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038,750	114,700	114,700	209,869	80,000	3,718,994	4,008,863
当期変動額							
剰余金の配当				12,553		138,085	125,532
当期純利益						528,145	528,145
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	12,553	-	390,060	402,613
当期末残高	2,038,750	114,700	114,700	222,422	80,000	4,109,054	4,411,476

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	663	6,190,054	6,268	6,268	6,196,323
会計方針の変更による累積的影響額		28,404			28,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	663	6,161,650	6,268	6,268	6,167,918
当期変動額					
剰余金の配当		125,532			125,532
当期純利益		528,145			528,145
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37,435	37,435	37,435
当期変動額合計	-	402,613	37,435	37,435	440,049
当期末残高	663	6,564,263	43,704	43,704	6,607,967

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。

ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置

a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法

ロ その他の有形固定資産

a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2)その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が44,134千円増加し、繰越利益剰余金が28,404千円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微となっております。

なお、1株当たり純資産額は2.0円減少しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	889,263千円	798,729千円
短期金銭債務	455,451 "	474,706 "

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	5,447,343千円	5,091,934千円
仕入高	2,506,163 "	2,534,414 "
販管費及び一般管理費	860 "	558 "
営業取引以外の取引	7,294 "	4,835 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	113,041千円	112,205千円
給与手当	142,924 "	127,125 "
退職給付費用	28,419 "	22,966 "
減価償却費	7,720 "	11,246 "

おおよその割合

販売費	0.3%	0.2%
一般管理費	99.7%	99.8%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
子会社株式	100,000	135,500
関連会社株式		
計	100,000	135,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	24,740千円	9,613千円
未払賞与	48,782 "	42,137 "
退職給付引当金	238,489 "	253,795 "
製品保証引当金	8,587 "	5,025 "
固定資産減価償却費	5,153 "	4,092 "
未払社会保険料	8,983 "	7,624 "
たな卸資産評価損	13,130 "	13,074 "
資産除去債務	14,056 "	12,721 "
減損損失	25,879 "	14,027 "
その他	10,711 "	8,804 "
繰延税金資産小計	398,513千円	370,917千円
評価性引当額	45,736千円	22,263千円
繰延税金資産合計	352,777千円	348,654千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	4,511千円	3,924千円
その他有価証券評価差額金	3,471 "	20,889 "
繰延税金負債合計	7,982千円	24,813千円
繰延税金資産の純額	344,794千円	323,840千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.5%
住民税均等割等	-	1.2%
評価性引当額の増減(は減少)	-	2.7%
税額控除	-	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.8%
その他	-	0.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率	-	39.0%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が35,260千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が33,129千円、その他有価証券評価差額金額が2,131千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建 物	343,679	-	-	22,376	321,303	507,906
	構 築 物	2,164,845	32,424	0	303,194	1,894,075	7,296,825
	機械装置及び運 搬具	2,050,481	315,262	27,374	393,166	1,945,202	6,561,209
	工具、器具 及び備品	63,781	12,709	10	26,609	49,869	467,554
	土 地	110,608	-	-	-	110,608	-
	リース資産	234,204	8,984	0	106,815	136,373	340,020
	建設仮勘定	424,028	724,536	749,368	-	399,196	-
	計	5,391,629	1,093,917	776,753	852,162	4,856,630	15,173,516
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	10,106	91,921	-	23,946	78,081	-
	ソフトウェア 仮勘定	53,500	38,421	91,921	-	-	-
	リース資産	3,956	-	-	1,918	2,038	-
	そ の 他	9,285	-	-	129	9,155	-
	計	76,848	130,342	91,921	25,994	89,275	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	成田支社	動力設備	22,430千円
機械装置及び運搬具	羽田支社	動力設備	25,774千円
	成田支社	〃	81,257 〃
	大阪空港支店	〃	28,067 〃
	関西支社	〃	32,710 〃
	福岡空港支店	〃	38,110 〃
	沖縄空港支店	〃	101,080 〃

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	沖縄空港支店	動力設備	25,959千円
-----------	--------	------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
製品保証引当金	24,095	15,501	24,095	15,501

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注)2 平成27年6月17日付で、株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関を次のとおり変更いたします。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(注)3 平成27年6月16日開催の定時株主総会決議をもって、公告方法を電子公告に変更いたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

当社の公告掲載URLは次のとおりであります。

<http://www.agpgroup.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有価
証券報告書の確認書 | 事業年度
(第49期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第49期 | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第50期
第1四半期 | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第50期
第2四半期 | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第50期
第3四半期 | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関
する内閣府令第19条第
2項第9号の2(株主総
会における議決権行使
の結果)の規定に基づく
臨時報告書 | | | 平成26年6月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月16日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林	三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田	英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤	敦貞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エージーピーの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エージーピーが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月16日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三 子 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 敦 貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。